

事務事業名		キャリア事始め事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目	
	施策名	0 5 雇用の創出と安定		区分		会計	款 項 目 事業
	基本事業名	0 1 新しい働く場と人材の確保		単年度繰返		01	05 01 01 2200
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入			
所属	部課名	商工港湾部商工課		【開始年度】		事務事業区分	
	課長名	鈴木 宏延		平成27 年度～		A 政策事業	
	係名	労政係	電話	0192-27-3111			
	担当者	森 拓真	内線	111			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
平成27年度から、市内中学生に対する地元企業を中心とした「しごと」紹介を通じて、将来のキャリア設計に関する意識の向上を図りながら、将来的なリターン意識の醸成を促すとともに、地元企業の活性化に資することを目的に、業務委託により、教育委員会と連携を図りながら、キャリア学習と職場体験を実施してきた事業。						総投入量(千円)					
(1) キャリア学習						事業費	財源内訳		国庫支出金		
・「キャリアチャレンジデイ」として、参加企業の社員を招き、会社の役割や職業観、仕事に必要な能力を説明していただき、生徒は、社員との質疑応答、事前学習及び事後学習を通して、働く意義や将来の働き方について理解を深めている。							都道府県支出金		地方債		
・従来は、リアスホールを会場に参加する全中学校が一堂に会して実施していたが、コロナ禍の影響を考慮し、動画及びオンラインツールを活用して、各校で実施している。						その他		一般財源			
(2) 職場体験						事業費計(A)				0	
・生徒が職場体験の受け入れ可能な事業所の中から、訪問する事業者を選択の上、実際に職場を訪問し、職業の現場を体験する。						正規職員従事人数					
・コロナ禍の影響により、事業者側の受け入れ体制が整わないため、令和2年度から実施していない。						延べ業務時間					
						人件費計(B)				0	
						トータルコスト(A)+(B)				0	

1 現状把握の部(DO)		
(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
業務を委託し、キャリア学習イベント「キャリアチャレンジデイ」を開催した。	ア キャリア学習イベントの実施回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	
なし	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内中学校の生徒	名称	単位
	カ 市内中学校の生徒数	人
	キ	
	ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市内にある多様な仕事を「知る・経験する」等の機会を通じ、地元で働こうとする意識を醸成する。	名称	単位
	サ 新規高卒就職者の管内就職割合	%
	シ	
	ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
地元企業に必要な地元出身の人材を確保する。		

(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,982	1,104	858	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,982	1,104	858	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	400	400	400	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,382	1,504	1,258	0	0	0		
⑤活動指標	ア	回	1	1	1	-	-	-	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	763	743	719	-	-	-	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	58.6	54.6	53.3	-	-	-	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1714	事務事業名	キャリア事始め事業
--------	------	-------	-----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	地元中高生に対して地元企業を通じて「仕事」を知る機会を提供し、学校でのキャリア教育に活用することで、将来の地元就職も含めた進路選択に役立ててもらうため、平成25、26年度に気仙地区雇用開発協会の新たな取組みとしてお仕事探検記「リアスノート」事業を実施。 平成27年度に「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)」に本事業が採択された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	これまでの企業情報の提供については、企業の業務概要に始まって、従業員数、給与、勤務時間、休日・休暇、福利厚生といった条件面の情報が主で、企業がPRできる部分が少なく、受け手もイメージはつかめるものの、実際にその企業で働く人が何をやっているのかまでは分からないという状況となっていたことから、地元事業所の仕事の魅力をできるだけ顕在化させて、地元就職者の確保を図ることが求められている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	企業からは、職場体験等のアプローチが各学校や機関それぞれから来るため、問合せの一本化を求める声がある。 教員アンケートでは、「市外企業をメインにした事業にして欲しい」、「より身近(理美容等)な事業所も参加してほしい」などの声がある。 生徒アンケートでは、約9割の生徒が、企業の社会的役割や仕事への思い、身につけるべき必要な能力について理解できたと回答。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 中学生に対し、市内にある多様な仕事を「知る・経験する」等の機会を創出することは、地元で働くこととする意識を醸成し、将来的には地元で働く人材の確保につながることから、上位施策と合致する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 地元で働く人材の確保を図ることは、行政が取り組む事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 中学生に地元企業の仕事を知る機会を提供することは、職業選択の幅を広げ、将来的な地元就職に寄与する事業であり、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 十分な事前・事後学習を実施することにより、地元企業に対する理解が深まり、将来的に就職先として地元企業を選択する可能性が高まる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 勤労観や職業観の形成過程である中学生において、地元企業を知る機会が失われることにより、就職先として地元企業を選択する可能性の低下が懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 業務の成果を維持するために、必要最小限のものである。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 委託により業務を実施しており、これ以上削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 市内の全中学校の生徒を対象としており、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
3 終了・廃止・休止	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	本事業は、中学校との連携が事業成果に大きく影響することから、大船渡市教育委員会教育研究所の主体的な協力のもと、民間事業者への業務委託により事業を実施してきたところであるが、中学生に対するキャリア教育の要素が強いことを踏まえ、令和5年度からは、教育研究所において、キャリア教育を推進する事業として、これまでと同様の事業を実施することとし、本事業は令和4年度をもって終了することとした。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	令和5年度以降は、教育研究所が実施するキャリア教育を推進する事業により、これまでと同様に、中学生が地元企業を知る機会が提供され、地元で働くこととする意識の醸成が図られることから、令和4年度をもって、本事業は廃止することとした。